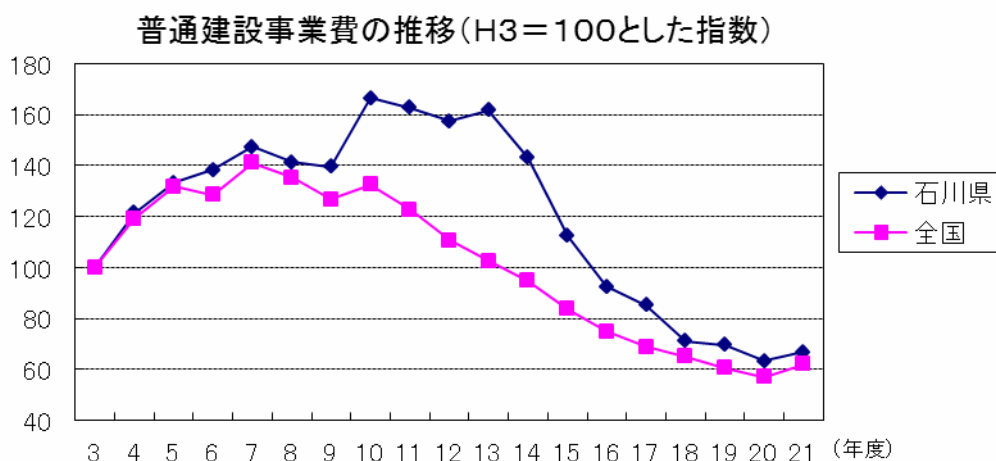


石川県の財政状況について

I 近年の財政状況

1 バブル経済崩壊後の景気対策の実施とその影響

- ・平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本を整備
- ・他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降も数年にわたり、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施
- ・この間、能登空港などの交通ネットワークや県立音楽堂などの文化発信のためのプロジェクト、いしかわ特別支援学校やいしかわ総合スポーツセンターなどの福祉・教育施設、下水道などの生活に密着した社会資本の整備が進み、県民生活の利便性や質の向上に大きく寄与



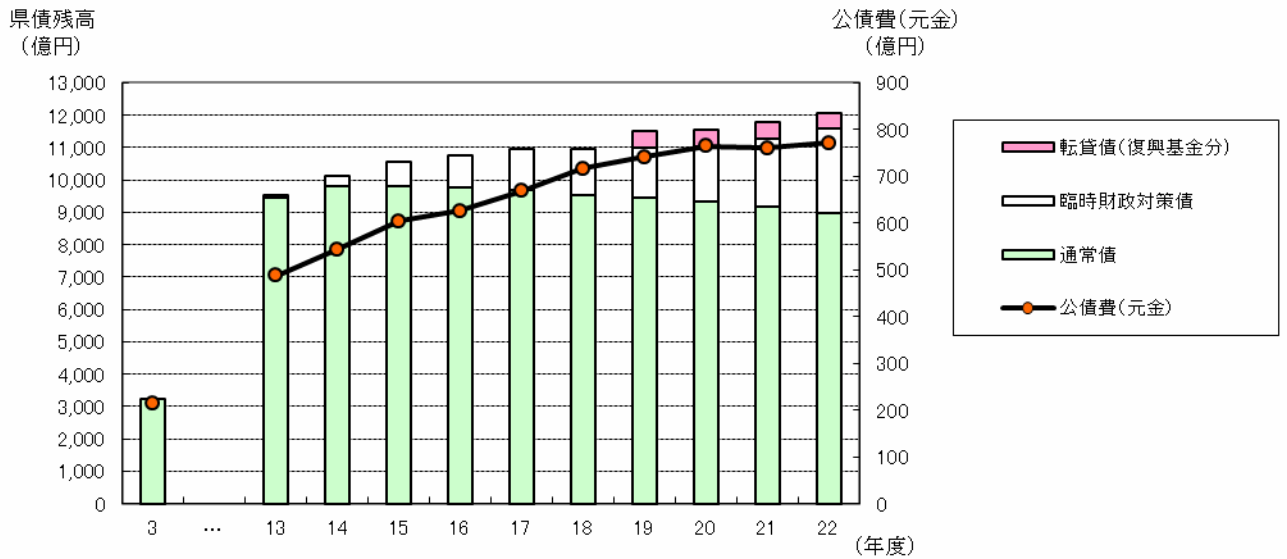
(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたもの

(注2) 平成3年度を100とした指数

(注3) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数

- ・一方で積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も増加
- ・県債残高は平成14年度に1兆円を突破するとともに、標準財政規模に対する割合も、転貸債(復興基金分)を除いた実質ベースで、平成21年度で全国4位と極めて高い水準
- ・県債の償還費である公債費(元金)も平成3年度の約3.7倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因

県債残高及び公債費（元金）の推移



(注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除く

(注2) 転貸債とは、復興基金(500億円)の造成に必要な資金を(財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したもの

(注3) 公債費（元金）は借換債及び繰上償還分を除く

区 分	平成22年度末 現在高 (A)	平成21年度末 現在高 (A)	増 減 (A-B)
県 債 残 高	(1,041,209 円) 1,208,017 百万円	(1,013,083 円) 1,178,165 百万円	(28,126 円) 29,852 百万円
うち臨時財政対策債	262,093 百万円	210,645 百万円	51,448 百万円
うち転貸債(復興基金分)	50,000 百万円	50,000 百万円	0 百万円
うち臨時財政対策債、 転貸債除く	(772,221 円) 895,924 百万円	(788,959 円) 917,520 百万円	(▲16,738 円) ▲21,596 百万円

(注) 上段()書きは、県民1人当たりの額

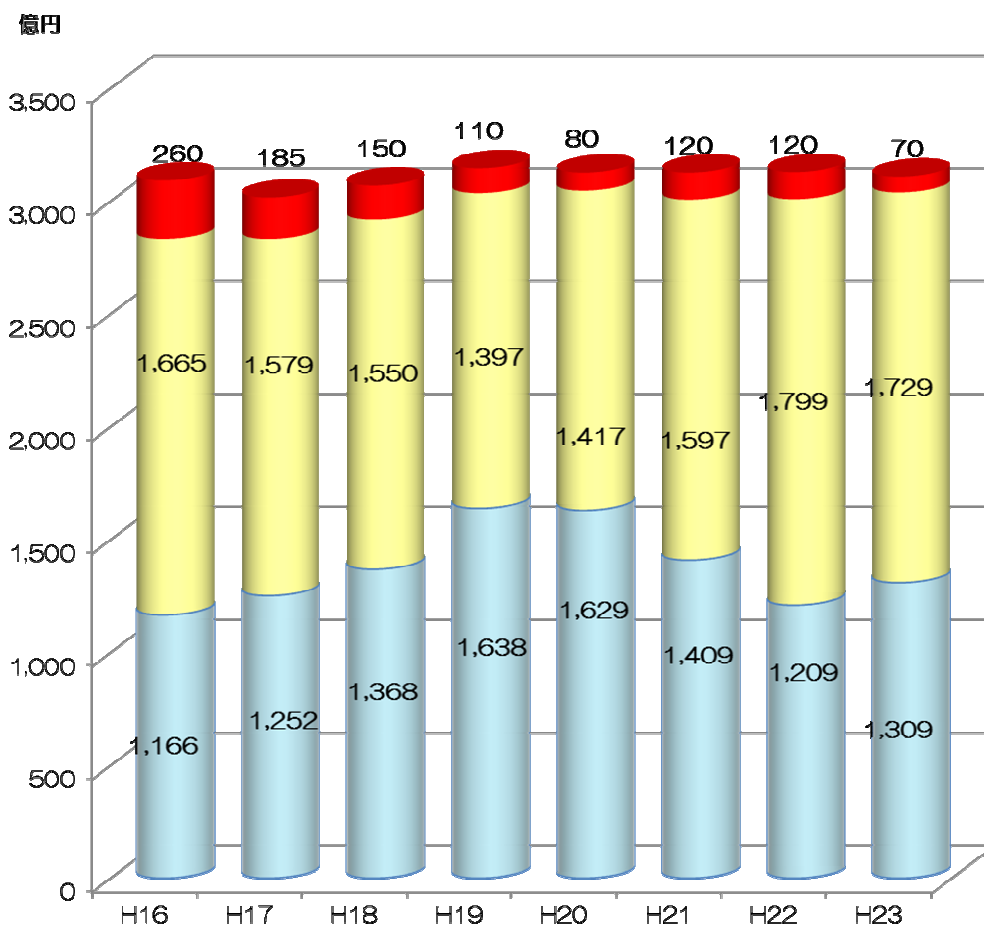
区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成21年度末県債残高 標準財政規模	3.90倍	4位	3.08倍
(参考)平成20年度末県債残高 標準財政規模	3.76倍	7位	2.85倍

(注) 全国順位は高い方からの順位です。

2 金融危機後の県税の状況

- ・平成20年秋の米国の金融危機以降の景気低迷により、税収（実質県税）は、当初予算ベースで平成21年度と平成22年度の2年間で合計420億円の大規模な減収を計上
- ・平成23年度の当初予算は、景気の持ち直しの動きを反映し、前年度当初予算に比べ100億円増の見込みであるが、実質交付税とあわせた額では金融危機前の平成20年度当初予算を若干下回る状況
- ・東日本大震災の影響など先行きに不透明感があり、依然として厳しい財政環境

県税、交付税、基金取崩額の推移 (当初予算ベース) ※H18、22は6月現計予算



- 2基金取崩額 (財政調整基金+減債基金)
- 実質交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)
- 実質県税 (県税+地方消費税清算金(歳入・歳出相殺後)+地方法人特別譲与税)

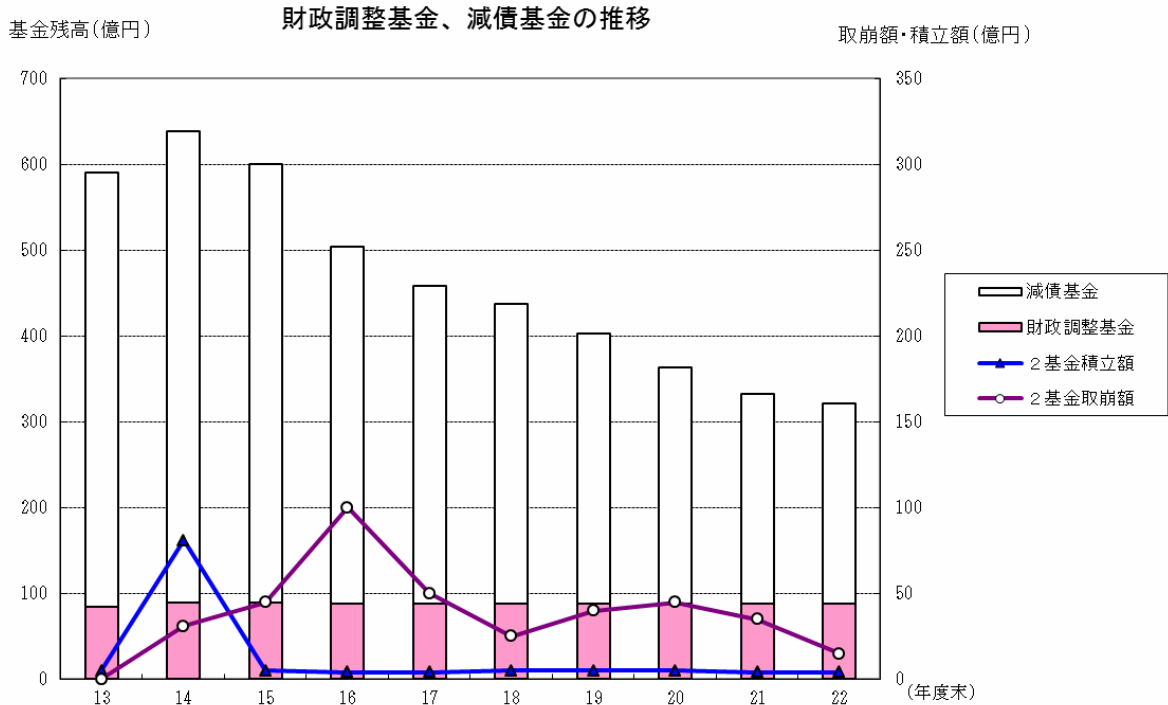
3 減少する基金残高

- ・公債費が依然として高い水準であり、社会保障関係経費は大幅に増加するという厳しい財政状況の下、平成16年度から平成22年度にかけて、財政調整基金及び減債基金で約300億円の取り崩しを行った結果、平成15年度末に約600億円あった2基金の現在高は約320億円にまで減少
- ・平成23年度当初予算においても2基金で70億円の取り崩しを余儀なくされており、本県財政は基金の取り崩しがないと収支が均衡しない厳しい状況

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成21年度末基金残高 標準財政規模	11.3%	8位	6.0%
(参考)平成20年度末基金残高 標準財政規模	12.1%	7位	6.0%

(注)1 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

2 全国順位は高い方からの順位です。



(注) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるもの

4 財政指標の状況

- ・財政の弾力性を示す経常収支比率は、職員費を縮減したため、平成20年度の96.7から95.3%（全国平均95.2%）と改善したものの、今後も引き続き社会保障関係経費の増加が見込まれることから、さらなる悪化が懸念される
- ・実質公債費比率は、公債費の増加により、平成20年度の14.4%から平成21年度は15.4%（全国平均14.4%）と悪化

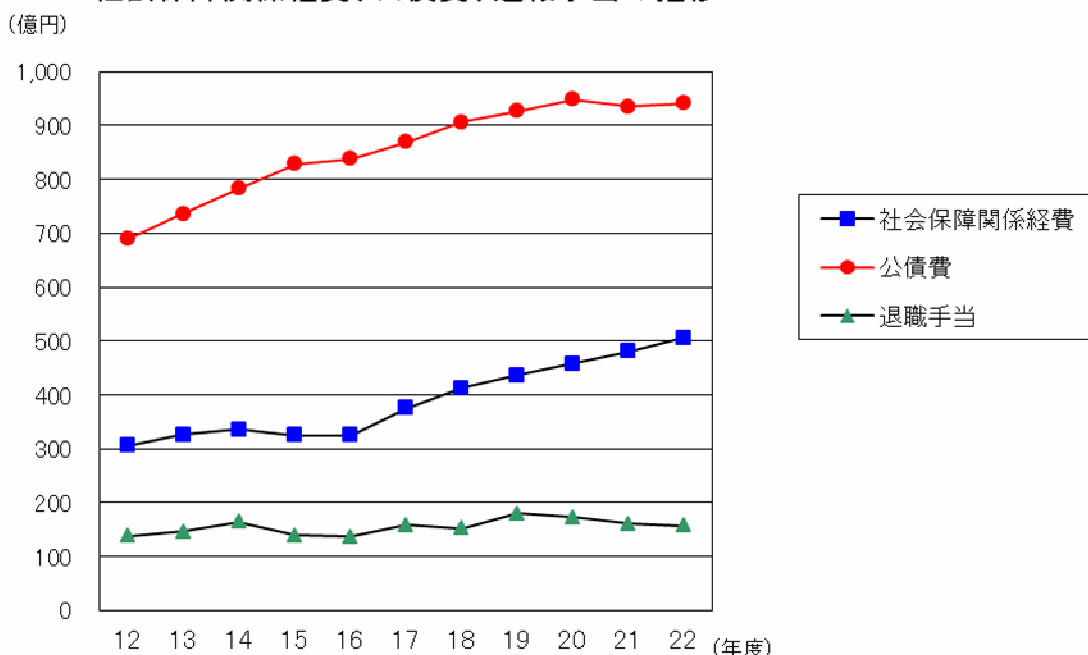
区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成21年度経常収支比率	95.3%	24位	95.2%
平成21年度実質公債費比率	15.4%	34位	14.4%

（注）全国順位は低い方からの順位です。

Ⅱ 今後の財政見通し

- ・ 公債費は、県債の新規発行の抑制により、臨時財政対策債及び転貸債（復興基金分）を除いた通常債のベースではピークを越え、今後減少する見込みであるが、社会保障関係経費の増加傾向は今後も変わらず、退職手当も今後高い水準で推移するなど、今後も高負担が継続

社会保障関係経費、公債費、退職手当の推移



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還を除いたものです。

(注2) 平成22年度は決算見込額です。

- ・ 昨年11月に新たな「財政の中期見通し」を作成し、今後の財政収支を見積もったところ、社会保障関係経費の増加等により、平成23年度から平成27年度までの今後5年間累計で290億円程度の収支不足を生じる見込み(平成22年度末の財政調整基金、減債基金の2基金残高は約320億円であることから、このままでは今後5年間で基金がほぼ枯渇)
- ・ こうした中、新長期構想の実現など今後の財政需要に備えるため、基金の取り崩しに頼らない実質的な単年度収支均衡に向けて、引き続き歳入・歳出にわたる行財政改革に取り組み、自立的かつ持続可能な行財政基盤の確立が必要